

山県市人事行政の運営等の状況について

「山県市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など人事行政の運営状況を次のように公表します。

問い合わせ先 総務課 人事秘書室 ☎22-6821

1. 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況

(平成29年4月1日採用)

区分	一般職	専門職	割愛※	合計
採用者数	13人	0人	3人	16人

※ 割愛とは、一定の手続きによって他の自治体などに身分を移すことで、具体的には、岐阜県教育委員会の教諭を山県市職員に任用する場合を示します。

(2) 職員の退職状況

(平成28年度)

区分	定年退職	応募認定退職	普通退職	割愛県復帰	整理退職	死亡退職	合計
退職者数	10人	0人	4人	2人	0人	2人	18人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
	平成28年度	平成29年度		
一般行政部門	議会	4	4	0
	総務	54	57	3 業務増
	税務	15	15	0
	民生	74	72	△2 事務の民間等委託
	衛生	16	15	△1 事務の統廃合縮小
	農林水産	12	13	1 業務増
	商工	3	4	1 業務増
	土木	17	16	△1 欠員不補充
特別行政部門	小計	195	196	1
	教育	30	29	△1 欠員不補充
	消防	52	52	0
公営企業等会計部門	小計	82	81	△1
	水道	12	12	0
	その他	13	11	△2 事務の民間等委託
一部事務組合への派遣職員	小計	25	23	△2
	合計	302	300	△2
総合計	4	4	0	岐北衛生施設利用組合派遣
総合計	306	304	△2	

※ 職員数は一般職に属する職員の数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いています。

(4) 定員適正化計画の数値目標など

① 第4次定員適正化計画目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成28年度	平成32年度	△25人 (△8.2%)
306人	281人	

② 過年度(実績)の概要

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計数値
減員	18人	25人	12人	21人	12人	18人	106人
増員	5人	2人	13人	14人	13人	16人	63人
差引	△13人	△23人	1人	△7人	1人	△2人	△43人
職員数	330人	307人	308人	301人	302人	300人	

※ 各年4月1日の職員数 (割愛を含み、一部事務組合への派遣職員を除く。)

2. 職員の人事評価の状況

職員の勤務実績や職務遂行能力を正しく評定し、人材育成、人事配置、給与処遇などに活用するため、人事評価を実施します。

・人事評価制度の特徴

- 職員の勤務実績や能力を正しく評定し、勤務実績に基づく公平な取扱いを行うことにより、職員の資質向上及び士気高揚を図り、組織の活性化及び公務能率の増進を目指す。
- 職員の長所をさらに伸ばし、不十分なところを適時に指導・助言する環境を創出し、効果的に職員の資質向上を目指す。
- 人事評価制度の中で位置づけられている面談等をとおして、市政方針及び行政課題に対する共通の認識を有し、全庁体制での施策実施を目指す。
- 人事評価制度（認定基準、評定結果の取扱い基準等）の公開により、職員の意識改革を目指す。

人事評価の評定者

区分	評定者	
	第1次評定者	第2次評定者
被評定者	理事・課長	副市長
	管理監、主幹 課長補佐、係長	課長
	一般職（主査以下）	課長
		市長
		副市長
		副市長

3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況

(平成28年度決算統計)

住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額（A）	実質収支	人件費（B）	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
27,838人	12,034,616千円	261,444千円	2,386,170千円	19.8%	19.7%

※ 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況

(平成29年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
277人	1,054,745千円	145,452千円	411,386千円	1,611,583千円	5,818千円

※ 職員手当には、退職手当は含まれていません。

※ 職員数は、公営企業等会計部門(23人)、派遣(4人)を除いています。

(3) ラスパイレス指数の状況（一般行政職）

(平成28年度)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	岐阜県	県内市平均	全国市平均
102.2 (94.3)	94.4	94.8	95.5	99.5	97.7	99.1

※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公共団体ごとの公務員の給与水準を示す指数です。

※ () 内は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

(4) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	335,492円	45.8歳
技能労務職	236,158円	51.8歳

(5) 一般行政職の初任給状況

(平成29年4月1日現在)

区分	決定初任給		採用2年経過日給料額
	大学卒	高校卒	
一般行政職	178,200円 (178,200円)	146,100円 (146,100円)	190,100円
			154,500円

※ () 内は国家公務員の額を表しています。

(6) 経験年数・学歴別平均給料月額

(平成29年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
	大学卒	該当者なし	該当者なし
一般行政職	323,650円	323,650円	323,650円
	高校卒	該当者なし	該当者なし

(7) 等級別職員数及び内訳の状況

①一般職給料表

(平成29年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に規定する職務	合計		内訳	
		人数(人)	割合(%)	職名等	人数(人)
1級	主事又はそれに相当する職務	46	15.7	主事	46
2級	主任又はそれに相当する職務	33	11.3	主任	33
3級	主査又はそれに相当する職務	67	22.9	主査	67
4級	係長又はそれに相当する職務	46	15.7	係長	41
				主任保育士	5
5級	課長補佐又はそれに相当する職務	38	13.0	課長補佐	34
				保育園副園長	4
6級	課長又はそれに相当する職務	56	19.1	課長	15
				主幹	34
				保育園園長	7
7級	困難な業務を行う課長の職務	7	2.3	課長	4
				事務局長	1
				理事	1
				消防長	1
合計		293	100.0		293

※ 再任用(短時間勤務)職員は除く。

②技能労務職給料表

(平成29年4月1日現在)

区分	級別職務分類表に規定する職務	内訳	
		人数(人)	割合(%)
1級	自動車運転手、用務員及び調理員の業務	2	28.6
2級	主任自動車運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	5	71.4
3級	相当の技能又は経験を必要とする主任自動車運転手、主任用務員及び主任調理員の職務	0	0.0
合計		7	100.0

※ 再任用(短時間勤務)職員は除く。

(8) 職員手当の状況

(平成29年4月1日現在)

区分	内 容					
	(支給割合)					
期末手当 勤勉手当	区分	特定管理職員		特定管理職以外の職員		
	期別	期末手当	勤勉手当	期末手当		
	6月期	1.025月分	1.050月分	1.225月分		
	12月期	1.175月分	1.050月分	1.375月分		
	計	2.200月分	2.100月分	2.600月分		
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%					
退職手当 (国制度と同じ)	(支給率)					
	退職区分	自己都合		応募認定・定年		
	勤続20年	20.44500月分		25.55625月分		
	勤続25年	29.14500月分		34.58250月分		
	勤続35年	41.32500月分		49.59000月分		
	最高限度額	49.59000月分		49.59000月分		
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)					
	職務の級(役職)に応じた調整額(調整月額の60月分)					
平成28年度1人当たり平均支給額				14,937千円		

扶養手当 (国制度と同じ)	配偶者	月額	10,000円
	子	月額	8,000円
	配偶者以外の扶養親族1人につき	月額	6,500円
	年度内に満16歳～22歳までの子の加算	月額	5,000円
	※平成29年度以降、段階的に配偶者に係る手当額を13,000円から6,500円に減額し、子に係る手当額を6,500円から10,000円に引き上げる。		
地域手当 (国制度と同じ)	支給対象職員数	135人	平均支給月額 20,700円
	民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給される手当		
	支給対象地域	東京都	
住居手当 (国制度と同じ)	支給率	20%	
	支給対象職員数	1人	平均支給月額 74,680円
	借家・借間に係る手当		
通勤手当 (国制度と同じ)	月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じて27,000円以内		
	支給対象職員数	30人	平均支給月額 25,100円
	交通機関等利用者		
単身赴任手当 (国制度と同じ)	運賃相当額に応じ	支給限度額	月額 55,000円
	自動車等使用者		
	片道2km以上の使用者に対して、距離に応じ月額2,000円～24,500円		
管理職手当	支給対象職員数	228人	平均支給月額 5,700円
	(支給月額)		
	理事	課長級	主幹級
	66,400円	41,600円	20,800円
特殊勤務手当	支給対象職員数	58人	平均支給月額 28,500円
	異動に伴って転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居して単身で生活する職員		
	支給対象職員数	1人	平均支給月額 42,000円
時間外勤務手当	手当の種類	1種類（消防職員出動手当）	
	支給単価	出動1回につき500円	
		救急救命士として出動1回につき700円	
	職員全体に占める手当支給職員の割合	18.4%	
	支給対象職員数	51人	平均支給月額 3,000円
	支給総額	平成28年度	75,365千円
		平成27年度	57,901千円
	職員1人当たり 平均支給年額	平成28年度	342千円
		平成27年度	271千円

※ 支給対象職員数と平均支給月額については、平成29年4月1日現在の給与実態調査に基づく数値です。（普通会計）

(9) 特別職の報酬などの状況

(平成29年4月1日現在)

区分		月額	期末手当支給割合
給料	市長	738,000円	6月期 2.025月分
	副市長	642,000円	
	教育長	550,000円	
報酬	議長	353,000円	12月期 2.175月分
	副議長	315,000円	
	その他の議員	295,000円	
		計	4.200月分

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成29年4月1日現在)

正規の勤務時間	1週間あたり38時間45分、1日につき7時間45分
開始・終了時刻	開始 8:30 / 終了 17:15
休憩時間	12:00 ~ 13:00

(2) 休暇の種類

(平成29年4月1日現在)

休暇名	休暇日数等の概要
年次有給休暇	1年につき20日付与（翌年度に限り20日を限度として繰越可） 平成28年度平均取得日数 10.3日 消化率 26.7%
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむをえないと認められる必要最小限の期間
特別休暇	特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合における休暇 結婚休暇（連続する5日）、産前産後休暇（産前6週間、産後8週間）、 夏季休暇（連続する3日）、ボランティア休暇（5日）、妻の出産休暇 (2日)、子の看護休暇（5日又は10日）、短期介護休暇（5日又は10 日）、忌引の休暇（1日から7日）、育児参加のための休暇（5日）等

(3) 時間外勤務の状況

(平成28年度)

対象職員数	平均時間外勤務時間数
232人	99.2時間

5. 職員の休業に関する状況

休業の種類	休業の内容及び取得状況
育児休業	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業をすることができる。 平成28年度育児休業取得者数 5人（男性0人 女性5人）
部分休業	小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間の一部（2時間を限度）を勤務しないことができる。 平成28年度部分休業取得者数 2人（男性0人 女性2人）

6. 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成28年度)

区分	処分者数	処分内容および事由
分限処分	2人	休職（心身の故障による）
懲戒処分	0人	

7. 職員の服務の状況

(平成28年度)

区分	許可件数
営利企業等の従事	2件
職務専念義務の免除※	4件

※ 市行政の運営上、役員その他の地位に就くことが特に必要と認められる団体の役員に就き、その事務を行う場合を除く。

8. 職員の退職管理の状況

本市では職員の退職管理を適正に確保するため、「山県市職員の退職管理に関する条例」及び「山県市職員の退職管理に関する規則」を定め、離職した日の5年前の日より前に職務の級が6級（主幹除く）以上の職務に就いていた職員に対し、離職後2年間、現職職員への働きかけを規制するほか、再就職情報の届出を義務づけるなどの措置を講じております。

9. 職員の研修の状況

主な職員研修の実施状況

(平成28年度)

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	51人	課長級職員研修、課長補佐級職員研修等
課題別研修	500人	行政実務講座、人事評価者講座、公文書作成講座等
派遣研修	14人	市町村職員実務研修、自治大学校等
市単独研修	567人	仕事のマネジメント研修、評価者研修等

10. 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況

全職員を対象に年代別健康診断を実施し、健康管理に努めました。

(2) 共済制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、会員（職員）の掛金で運営する山県市職員互助会を組織し、福利厚生事業の充実を図っています。（職員互助会への公費負担はありません。）

(3) 公務災害の発生状況

(平成28年度)

区分	件数
公務上の災害	3件
通勤による災害	0件

11. 公平委員会に係る業務の状況

(平成28年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件